

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
A - 1	総務課	総務情報グループ

事務事業名		伝送路強じん化及び高機能化事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ハード		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VI-19-44	情報基盤の整備							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	平成11年度～平成13年度に整備を行った旧臼杵地域のケーブルネットワーク施設について伝送路機器の老朽化対策及び災害時の強じん化を目的に新たな伝送路形式(光ファイバケーブル)の敷設を行います。旧野津地域についても計画的に整備を行います。 臼杵市大字板知屋・深江・乙見地区等及び野津地域南部を中心に約2,300世帯の強じん化及び高機能化(光化)を行いました。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値
		①	臼杵地域における光ファイバ切替完了率	光ファイバ切替済世帯／臼杵地域CATV加入世帯	%	H29	H30	R1	95	100
		②								
		③								
	事業対象		市民	成果	臼杵地域(深江・板知屋・東神野等地区)及び野津地域(宮原等地区)約2,300世帯に対し光ファイバケーブルを敷設しました。					
		成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値
		ケーブルインターネットの加入率	ケーブルインターネット加入者数／CATV加入者数	%	H29	H30	R1	32	35	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	660,319		200,029		409,000	51,290	

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		情報通信技術の発達やデジタル社会実現のために今後ますます情報通信網の高度化が必要となり、臼杵市内で光化未完了地域があり情報格差が発生しているため早急な整備が必要となります。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		災害に強い設備のため災害時の情報発信、情報収集に優れ、情報通信基盤の整備により様々な用途で活用できるようになります。また、うすき石仏ねっなど高速通信を可能とすることにより市民へよりレベルの高いサービスを提供することができます。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		補助金等を活用し、一般財源を減らすことができた。 また、後年度以降の負担を減らす施工方法をとるようにした。	
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	将来拡張が期待される双方向サービス、東日本大震災を教訓に伝送路強じん化(光化)等を行っていますが、市内全域を整備するためには事業費と複数年の期間が必要になります。さらに、資材費、労務費等も高騰しているため、当初予定していた地区まで整備ができていない現状です。また新技術(5G・IoT)等の利活用についてもさらに検討する必要があります。			
具体的な改善案	新技術に関する情報や国の制度改正等の情報を収集しながら計画的に伝送路整備を行います。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	臼杵市内で光化未完了地域があり情報格差が発生しているため早急な整備が必要であるため。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
A - 2	総務課	総務情報グループ

事務事業名		大学生奨学金貸付事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-4-9	生活の安定と自立への支援							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	教育の機会均等を図るため、能力があるにもかかわらず、経済的な理由によって大学への修学が困難な方に対し、奨学金を無利子で貸与し、臼杵市にとって将来有用な人材を育成することを目的に大学奨学金制度を平成22年度に制定しました。月額30,000円、入学準備金100,000円を貸与するもので、返還開始後、市内に居住することで返還猶予でき、加えて10年以内に5年継続して市内に居住することで、返還免除ができる規定を設けています。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値
						H29	H30	R1		
		①	奨学生申込者数	各年度の新規申込み人数	人	4	3	7	7	11
		②	奨学生決定人数(新規)	各年度の新規の決定	人	4	3	5	5	5
		③	奨学生決定人数(継続)	各年度の継続の決定	人	10	13	13	11	15
	④	制度資料設置数	ポスター・募集要項	カ所		7	13	16	24	
	事業対象	大学生(通信、専攻科、短大、大学院及び医学過程を除く)	成果	令和2年度の返還対象者22名中10名が臼杵市内に居住しました。						
	成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値
						H29	H30	R1		
			返還対象者の市内居住者人数	各年度における返還対象者のうち市内居住者の人数	人	6	6	8	10	14

コスト	フルコスト(千円)		国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
事業費+人件費	6,088	内訳					6,088

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		市民の教育機会の均等化や人材育成のためにも必要であり、他の奨学金との併用が可能なため、利用しやすい制度です。今後は、対象の拡大等を検討する必要があります。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		経済的な理由で、能力があるにも関わらず大学進学を躊躇する学生に対して、就学の機会を与えられる有効な手段です。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		奨学金の猶予及び免除の条件として、市内への居住を設けることにより、定住促進の点でも副次的な効果も出ています。しかし、返還対象者(猶予含む)の人数増加に伴い事務量が増加しているので、更なる効率化が必要です。
		B	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない	
事業の問題・課題	申し込み者数の増加や、卒業後の市内への移住・定住促進のために、より広く本奨学金制度の周知をしていく必要があります。また、より良い制度運営について検討する必要があります。			
具体的な改善案	ポスターや資料の設置場所を増やし、資料をわかりやすく内容を修正します。文字放送・ホームページ等それぞれの媒体での周知時期などについても再検討します。 医学生・看護学生奨学資金貸付事業の担当者及び夢応援教育ローンの担当者と連携をとり、情報共有を行います。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由
		大学就学の経済的な支援を行うとともに、若者の市内定住促進にもつながる重要な事業であり、継続して実施します。

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
A - 3	総務課	総務情報

事務事業名		行政経営システム運営事業					新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
総合計画 との関連	主要施策名 (施策コード)	VIII-22-54	市政運営を支える基盤の強化							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業 内容 (経緯)	地方自治法第2条第14項「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。」が実現できるよう行政経営システムを構築、運用しています。 事務事業評価、施策評価、行財政活性化推進委員会、市民アンケートなどを活用したサービス検証システムや公共5カ年施設整備計画等の行財政活性化ツール、また、各課の運営計画等を有効かつ効率的に予算編成に組み込めるよう取り組んでいます。								
	行 動 指 標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		①	市民アンケート回収率	配布数からみた有効回答率	%	44	45	40	43	45
		②	事務事業評価シート数	提出された事務事業評価シートの数	事業	187	138	144	142	140
	③	公共施設整備5カ年計画数	提出された整備計画の数	事業	380	422	469	498	400	
	④									
事業 対象	市民・職員		成果	市民アンケートを実施内容を職員間で共有し、また、市民ニーズを加味した施策評価や事務事業評価等を実施することにより、職員が市民ニーズを意識した予算編成や事業実施が行えるようにしました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値		
				H29	H30	R1				
	市民満足度 平均点	市民アンケートの各施策の満足度(3点満点)の平均	点	2	2	2	2	2		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	2,968						2,968

評価 の 視 点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	限られた財源の中で効率的・効果的な市政運営を行っていくために、サービス検証システム等を活かした予算編成の実現を図りました。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	サービス検証システムの結果や公共5カ年施設整備計画等を活用することにより、有効かつ効率的な事業実施に努めることができました。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	作成書類の一元化等、事務負担軽減を図った上で、分析等の一部業務をコンサルティング委託で行うなど、効率的な運用を行いました。
事業の問題・課題		市民アンケートによる市民ニーズの把握が、施策ごとに必要度及び満足度を測るものであるため、個別の事業等への反映が難しい部分があります。また、市民アンケートの回答の約半分が60歳以上の回答となっており、若い世代の意見の反映が難しい状況となっています。	
具体的な改善案		市民アンケートの内容及び実施方法の見直しや広報うすきやホームページ等を通じて実施の周知を図ることにより、市民アンケートでより多くの世代から回答を得ることができるよう努めます。	

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由
		行政サービスを検証し、有効かつ効率的な予算編成、事業実施することは、限られた財源の中で施策を実施するために、今後も継続して取り組む必要があります。

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
A - 4	総務課	人事職員管理グループ

事務事業名		職員研修事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VIII-22-54	市政運営を支える基盤の強化							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	新型コロナウイルス感染症対応により、派遣研修の中止や変更等ありましたが、可能な範囲で外部研修に派遣するとともに、庁内研修も実施方法や内容を都度検討し、職位別や対象別に目的を持って実施しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
		①	派遣研修参加者数	自治人材育成センター等への派遣研修の参加者数。	人	H29 272	H30 204	R1 111	84	100
		②	独自研修参加者数	臼杵市独自で行う研修の参加者数。	人	2,699	1,103	894	1,144	900
		③	人権同和職場研修	職場研修に参加した延べ参加者数。	人	1,989	1,801	1,752	1,993	1,000
		④	必須研修の受講率	階層別研修の対象者のうち参加した割合	%	94	94	93	77	85
	事業対象	職員	成果	新型コロナウイルス感染症対策の影響により、派遣研修の中止や実施方法や日程の変更による不参加等が多く、参加人数の実績は減少しました。独自研修においては、庁舎間をリモートでつないでの実施や、感染対策に配慮した人数・配席・消毒等の検討を行いつつ実施しました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
		職員に対する苦情件数	苦情受付件数	件	H29 6	H30 9	R1 7	9	0	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	382						382

評価 の 視 点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			職員の資質や能力の向上は、市民サービスの向上に必要な不可欠なものです。職場だけでなく、様々な場や講師から学ぶ機会を得ることで、多様な市民ニーズに応えられる職員を育成することができます。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			研修そのものの有効性についての数値化等の評価は困難ですが、研修に参加する事自体で職員間のコミュニケーションの円滑化や他市職員、他領域の人との交流の場となっており、総合的な有効性は高いと思われます。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			目視できる形での効果判定は困難ですが、毎年研修内容を見直し、不要と思われるコストを削減しています。	
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題	派遣研修や各課の専門研修も含めた、研修受講情報の一元化と、その内容を人事評価や人事異動等の基礎データとできる仕組みが必要です。また、庁内研修においては、実施の目的を明確にした上で、感染症対策に配慮した講師の選定・実施方法の選択・対象者設定等を見直す必要があります。				
具体的な改善案	人材育成基本方針に基づいた、職位別の役割や習得すべき基本的スキルについてまとめました。これまでの受講歴をリンクし、今後自分が受講すべき研修が何なのかを確認し、計画的に受講できる体制を整えます。				

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由
		市民サービス向上を継続していくためには、職員の人材育成、資質向上は欠かすことが出来ないため、少ない負担で質の高い効果が得られる方法を模索しながら実施します。

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
A - 5	財務経営課	公有財産経営グループ

事務事業名		旧野津高校利活用事業					新規・継続 ソフト・ハード	新規 ハード		
総合計画 との関連	主要施策名 (施策コード)	IV-11-19	農林業の経営基盤強化と担い手育成							
	関連施策名 (施策コード)	IV-10-17	地場企業の育成・企業誘致							
		IV-10-18	雇用の確保・就労支援							
基本項目	事業 内容 (経緯)	県から譲渡を受けた「旧野津高校跡地」を雇用の創出や地域活性化につながるよう、農業の拠点・地域コミュニティ創出の場づくりを目指して取り組みます。 利活用を進めるため、公募型プロポーザル方式により、事業者の公募を行いました。その結果、市内事業者を利活用事業者に決定し、事業化に向けた協議を進めています。								
	行 動 指 標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		①	利活用事業者の決定		人				1	2
		②	貸付議案の議決		件				1	2
		③	賃貸借契約の締結		件				1	2
	④	供用開始		件					2	
	事業 対象	教室棟、福祉実習棟		成果	貸付に向けた事業者決定、貸付議案の議決、賃貸借契約の締結、老朽建物の解体工事を行うための実施設計を終えました。					
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		建物の活用開始	教室棟 15部屋 福祉実習棟 1階、2階	室						17

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	4,741				4,500		241

評価 の 視 点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	人口減少が進むなか、野津地域の主要産業である農業の拠点づくりは必要です。農産物の販売拡大、六次産業化などの取組みを進めることにより、産業振興、雇用創出、にぎわい創出などに繋がります。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	飲食スペース、農産物の販売スペース、キッズスペース、セミナールームなどを設けることにより、人が集い消費や娯楽、学びなど、多面的にサービスを提供する計画となっています。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	市が大きな投資を行うのではなく、民間による投資を呼び込むことで、コスト抑制が見込めます。
	事業の問題・課題	- 令和4年1月の供用開始に向け、タイトなスケジュールとなっています。 - 地域など関係者との連携をとる必要があります。 - 活用事業者が立案した計画に沿った運営・経営が行われる必要があります。	
具体的な改善案		関係機関が連携を密にし、取り組む必要があります。	

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由
		農業の拠点・地域コミュニティの創出の場として、活用するための事業であることから継続して実施していく必要があります。

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
A - 6	財務経営課	公有財産経営グループ

事務事業名		庁舎対策事業(臼杵庁舎)					新規・継続 ソフト・ハード	新規 ハード		
総合計画 との関連	主要施策名 (施策コード)	VIII-22-54	市政運営を支える基盤の強化							
	関連施策名 (施策コード)	Ⅲ-8-14	防災・減災のための環境整備							
基本項目	事業 内容 (経緯)	平成30年6月に表明した庁舎対策方針に基づき、臼杵庁舎執務室の上階への配置替え、公共土木部門の旧臼杵商業高校跡地への移転に伴う環境整備を行いました。 臼杵庁舎について、都市デザイン課跡の会議室転用への改修、旧CAD室の改修などを行いました。								
	行 動 指 標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値
						H29	H30	R1		
		①	1階執務室の会議室化	6室の会議室化	室			1	5	-
		②	1階電気・機械室の倉庫化		室				2	-
	③									
	④									
	事業 対象	臼杵庁舎		成果	執務室等の会議室化を行いました。					
	成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値
						H29	H30	R1		
		1階旧執務室の会議室への転用	旧建設課、旧都市デザイン課、旧CAD室、旧契約検査課、旧相談室1.2	%			0	1	-	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	10,318						10,318

評価 の 視 点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			大規模災害時は、被災者支援、災害復旧、業務継続が求められており、防災拠点整備、災害支援拠点整備、減災の取り組みが必要です。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			浸水被害を直接受けることがないよう、庁舎東棟1階執務室を上階へ移転することにより、被災後の行動に支障が生じるリスクの軽減につながります。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			対策後は、臼杵庁舎、野津庁舎、消防庁舎、社会基盤整備・災害支援センターの4つの拠点となりましたが、既存建物を利用継続することから、新築と比較してのコスト削減に加え、耐用年数を意識したうえで、改修ヶ所、内容を絞り込み、実施しました。
		A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題		会議室への転用は予定通り行うことが出来たが、新型コロナウイルス感染症を端に発する、TV会議やWeb会議へ対応するために、専用室の確保が求められており、庁舎内の会議室が候補となっています。			
具体的な改善案		臼杵庁舎内に2室程度の専用室を確保したいと考えています。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	庁舎対策方針に基づき計画的に実施している事業であることから継続して実施する必要があります。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
A - 7	財務経営課	公有財産経営グループ

事務事業名		旧臼杵商業高校体育館等解体事業					新規・継続 ソフト・ハード	新規 ハード		
総合計画 との関連	主要施策名 (施策コード)	Ⅲ-8-14	防災・減災のための環境整備							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業 内容 (経緯)	防災施設を整備するため、老朽化した体育館等の施設を解体するものです。 体育館、柔剣道場、卓球場、自転車置き場(3ヶ所)などの施設を解体しました。								
	行 動 指 標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		①	対象施設の解体		棟				6	-
		②								
	③									
	④									
	事業 対象	体育館、柔剣道場、卓球場、自転車置き 場(3ヶ所)	成果	対象施設の解体撤去を終えました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値		
				H29	H30	R1				
	対象施設の解体	予算執行率	%				0	1		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	37,490				37,400		90

評価 の 視 点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	災害時の備えは、住民ニーズが高いと言えます。 整備には既存建物の撤去が必要です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	整備候補場所である体育館跡地、柔剣道場跡地が更地と なり、整備可能な状態になりました。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	整備の財源には、有利な起債である緊急防災・減災事業債 を充てました。
事業の問題・課題		防災施設の整備に向けて、既存施設の解体工事は順調に進んでいます。施設整備の内容など、解体後の敷地をどのように活用 するのか十分な検討が必要です。	
具体的な 改善案		関係課による内部協議を重ねます。	

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	防災・減災に資する事業であり、備蓄品の確保と同時に 備蓄倉庫についても整備する必要があります。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
A - 8	秘書・総合政策課	協働まちづくりグループ

事務事業名		地域振興協議会事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	Ⅱ-5-10	地域内交流・地域間交流							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	少子高齢化・人口減少が進むなか、子どもからお年寄りまでみんなが参加できる地域活動を促進するとともに、助け合い、支え合いにより将来にわたって安心して暮らせる地域づくりをめざし「地域振興協議会」の設立を推進しています。すべての地区に地域振興協議会の設置を促すとともに、地域間の住民の交流を図るため、複数の地域振興協議会による合同イベントを支援及び地域内での支え合い、助け合いの「共助」の取組を支援します。 野津地区振興協議会の設立により市内18のすべての地域に地域振興協議会の設置が完了しました。活動支援メニューに新たに地域環境整備事業を加え地域の環境美化や名所等の維持保全を推進しました。下南地区および川登地区の活動拠点施設を整備しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		①	地域振興懇談会、研修会の開催回数	年4回開催予定	回	4	4	3		4
		②	協議会拠点施設の整備箇所数	専用の協議会拠点施設がある協議会数	箇所	12	13	14	16	17
	③	助成金の交付金額	地域の活動内容に対しての助成金額	千円	3,472	5,725	5,742	4,789	9,300	
④	地域パートナーの設置人数	協議会設置地区に対して配置(1地区につき3人程度)	人	52	52	52	52	55		
事業対象	市民	成果	18地域全てに地域振興協議会が設立され、地域における支え合い、助け合いの仕組みづくりの体制が整いました。下南地区と川登地区の活動拠点施設の整備を行いました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値		
				H29	H30	R1				
	地域振興協議会の設立数	18個ある旧小学校区ごとに設立	協議会	15	17	17	18	18		

コスト	フルコスト(千円)		国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
事業費+人件費	29,824	内訳			4,511		25,313

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		高齢化率が40%を超える臼杵市の現状を考えると、今のうちに地域の力を高めていく必要があります。生活に不安を抱える高齢者も多くなっており、地域内での支え合いが求められています。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		地域振興協議会という旧小学校単位を包括する地域活動の母体ができることで、これまで個別に活動していた複数の地域団体が1つの組織の中で連携しながら地域活動に取り組むことができます。これが、地域活動の充実や地域の活性化につながっています。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		地域振興協議会が、子どもやお年寄りの見守りや健康増進など様々な面で、行政の代替機能を果たす可能性が大きく、行政の効率性を高めることとなります。
事業の問題・課題		地域活動が活発化する一方で中心となって地域活動を担う人材の育成や地域の自立に向けた自主財源の確保などが課題となっています。協議会が立ち上がったばかりの地域については、活動を支える拠点施設や事務局体制の整備などが必要となります。地域振興協議会の支援を通じて、安心安全に住み慣れた地域で暮らし続けることができるように、引き続き日常生活の困りごとなどを地域内で助け合う仕組みづくりの検討が必要です。		
具体的な改善案		大分県が県下の地域コミュニティ関係者を対象として年数回開催する研修会への参加や、地域振興懇談会など各地域振興協議会が集まる機会を活用して、地域活動の担い手の確保や後継者の育成など、各地域において課題となっている事柄について地域間で情報共有を図るとともに、解決に向けた連携を強化していきます。また、管理形態を指定管理に移行することによる自主財源の確保や自主的な管理運営を進めていきます。拠点施設の整備については、今後、野津地区、下北地区の施設整備を実施する予定です。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由
		人口減少が急速に進む中、住み慣れた地域に暮らし続け、地域内で助け合うなどの仕組みを作るために不可欠な事業です。

番号	課名	グループ名
A - 9	秘書・総合政策課	協働まちづくりグループ

事務事業名		移住定住対策事業					新規・継続	継続			
		ソフト・ハード	ソフト								
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	Ⅱ-6-11	「うすき暮らし」の推進								
	関連施策名 (施策コード)	I-2-3	安心して産み育てるための支援								
		VII-21-52	安心安全な消費生活の実現								
基本項目	事業内容 (経緯)	人口減少と少子高齢化を少しでも和らげるためには、流入人口の増加、定住人口の増加を図る必要があり、臼杵の魅力や臼杵での暮らしがイメージできる情報発信、定住促進に欠かせない生活環境の充実や移住者への移住支援・支援体制の充実を図りました。臼杵市の特徴を最大限に活かして「うすき暮らし」を推進しました。 事業内容： ○移住定住相談・支援窓口 ○都市部での移住相談会出展、情報発信(オンライン含む) ○定住支援員の配置 ○移住希望者向けモニターツアーの開催 ○移住・定住サポーターの設置 ○おためしハウス運営 ○定住促進事業補助金(移住者居住支援事業) 移住フェア、モニターツアーの開催、移住定住ガイドブックの更新など臼杵の暮らしがイメージできる体験企画や情報発信を行うとともに庁内横断的に連携した相談対応、移住の初期費用や定住に関する助成制度の運用により、臼杵市への移住および定住人口の増加に取り組みました。									
		行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
						H29	H30	R1			
			①	移住相談会・フェア出展回数	都市部で開催される相談会、フェア等への年間の出展回数	回	15	16	15	10	16
			②	移住希望者向けモニターツアーの参加者数	移住希望者向けモニターツアー参加者の累計人数	人	64	28	84	7	20
	③	移住相談件数	移住定住総合窓口として、対応した相談件数	件	350	425	440	400	450		
	④	制度利用移住世帯数	制度を利用した世帯数	戸	112	95	117	104	110		
	事業対象	市民及び移住希望者		成果	田舎暮らしの本「住みたい田舎ベストランキング」では総合第3位を獲得し、臼杵の魅力や暮らしのイメージを広く発信することができました。 令和2年度移住者数231人(104世帯)						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値		
					H29	H30	R1				
		移住者数	移住者居住支援事業申請において把握した年間移住者数(単年度)	人	266	266	255	231	250		

コスト	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
事業費+人件費	65,936	内訳	5,355	4,900			55,681

評価の視点	評価		判断基準		理由	
	必要性	A	目的が市民ニーズに照らして妥当か		若年層を中心に都市部への人口流出が多い状況の中、移住者を呼び込み、定住人口を確保していくことは、持続可能で活力あるまちを目指すために必要です。	
			A:適応している B:一部適応していない C:適応していない			
	有効性	A	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		居住環境等の生活環境の充実に、臼杵での暮らしを体験できるツアーやオンライン説明会等の実施により、移住のイメージをもってもらうことができ、移住者数の増加につながりました。	
			A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない			
効率性	A	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		臼杵の海、山などの自然環境、新鮮で安全な食、歴史的な町並みなどを効果的に情報発信することで、その魅力を多くの人に伝え、モニターツアーの開催等で実際に臼杵を体感してもらうことで、臼杵で住みたいと思う人を増やすことができました。実施にあたり、関係機関と連携体制が構築されているため、少ないコストで効率的に効果を出すことができています。		
		A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない				
事業の問題・課題			・田舎暮らしの本「住みたい田舎ベストランキング」で総合第三位を獲得し、「うすき暮らし」の魅力を広く周知することができました。市外への人口流出に歯止めをかけて定住人口を増やすためには、定住促進制度の充実や市民にも周知する必要があります。 ・移住に関する手続きの対応以外に、移住に対する不安を気軽に相談でき、移住希望者に丁寧に寄り添った支援を提供する体制の強化にも引き続き取り組んでいくことが必要となっています。			
具体的な改善案			・「うすき暮らしナビ」の移住者インタビュー項目やブログ記事の充実を図り、移住希望者が臼杵での暮らしをよりイメージしやすいように情報発信を勧めます。 ・コロナ禍における情報発信としてオンライン移住相談環境が整ってきたので、引き続きオンライン説明会やオンライン体験ツアーの開催を通じて、定住人口やUターン者の増加を図ります。 ・リモートワークやワーケーション利用者が臼杵市に滞在する際の宿泊費補助を実施し、関係人口や移住者数の増加を図ります。 ・移住者および若年子育て世代の市内在住者に対して、二世帯同居する際の住宅取得補助を新たに拡充します。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由
		加速が進む人口減少に歯止めをかける事業であり、基礎自治体として持続させるため、欠かせぬ施策です。

番号	課名	グループ名
A - 10	秘書・総合政策課	協働まちづくりグループ

事務事業名		地域おこし協力隊（一般隊員）事業					新規・継続	継続				
総合計画との関連		主要施策名（施策コード）	Ⅱ-6-11	「うすき暮らし」の推進								
		関連施策名（施策コード）	Ⅱ-5-10	地域内交流・地域間交流								
基本項目	事業内容（経緯）	人口減少等の課題を抱える地方の自治体が、都市部の人材を地域社会の新たな担い手として受け入れ、地域力の維持・強化を図ることを目的として、平成21年度より総務省が取組みを始めている事業です。全国的には、平成21年度は31自治体・隊員数89名であったものが、令和2年度は、1,065自治体・隊員数5,464名となっています。 ◆臼杵市では平成26年度から採用を始め、令和2年度は13名が活動しました。内訳としては、平成29年度採用の1名、平成30年度採用の5名、令和元年度採用の4名、令和2年度採用の3名となっています。 ◆業務内容 ＜一般隊員＞ ①移住支援と定住促進　②地域振興協議会（地域コミュニティ組織）の地域づくり活動の支援　③周辺地域の小規模集落の応援、グリーンツーリズム活動の支援　④インバウンド環境整備　⑤文化芸術　等々 ＜有機農業隊員＞ ①主要作物の周年栽培の研究・実証　②情報発信などによるブランド推進　③販路拡大　等々 都市部の人材を地域社会の新たな担い手として受け入れ、地域力の維持・強化を図りました。 令和2年度活動隊員（一般）：移住定住支援（空き家対策含む）1名、町なか交流促進1名、インバウンド担当1名、ツーリズム担当1名、文化芸術1名、中心市街地活性化1名										
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値		
						H29	H30	R1				
		①	地域おこし協力隊受入れ人数	地域おこし協力隊（一般隊員）活動隊員数（単年）	人	8	10	11	13	13		
		②	地域と地域おこし協力隊とが協働で行った活動、催し件数	各隊員が関係した地域活動、定住促進・地域振興イベントの年間開催件数（単年）	件	30	43	63	57	65		
		③										
	④											
	事業対象	市民・地域・市役所		成果	都市部からの人材の感性による臼杵の魅力発掘や情報発信により、市内外に「臼杵の地域資源」や「うすき暮らし」を周知しました。各隊員が地域住民と連携してコロナ禍での活動を模索し、57のイベント等を催し、地域を活気づけました。							
	成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値		
					H29	H30	R1					
		隊員の定住数	地域おこし協力隊員を卒業した者が臼杵市に定住した数（全隊員累計）	人	2	5	6	9	13			
コスト 事業費＋人件費		フルコスト（千円）	6,419	内訳	国庫補助金（千円）	県補助金（千円）	市債（千円）	使用料・手数料・その他（千円）	一般財源（千円）	6,419		
評価の視点	評価	判断基準				理由						
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か					地域おこし協力隊の存在や活動が周知されるにつれて、各種団体の会議や話し合いの場への参加を求められるケースが増えていきます。地域活動への新たなアイデアや企画により、地域の活性化が期待できます。地元の人が気づかない地域資源の掘り起こしや、あらためて気づく魅力の発信についても期待ができます。					
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない									
		有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか					地域活動については、これまでになかった視点での地域資源を活かしたイベント企画、イベントサポート、情報発信など、地域づくりの支援に積極的に取り組んでいます。これらの活動がメディアを通じて周知されることにより、地域住民も地域に誇りを感じることができています。				
	A		A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない									
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか					任期が終了する隊員の中には、臼杵市で起業・定住する者も出ています。隊員が起業・定住できるための支援策も整備し、任期中に定住を見据えた活動ができるような環境となっています。今後、隊員が増えていく場合には、活動内容に応じて配属部署を決める等の効率化を図る必要もあります。					
A		A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない										
	事業の問題・課題	地域おこし協力隊の活動について、市報、ホームページ、活動報告会等で周知を図ってきましたが、メディアにも取り上げられるようになり、更に注目度や期待度が高くなっています。その中で、地域のニーズに応じた地域活性化の活動に加え、各隊員の自立・定住に向けた活動をバランスよく、効果的に行う必要があります。										
	具体的な改善案	・勉強会や活動報告会を通じて隊員同士の横のつながりづくりを推進し、各々のミッションや専門分野を活かして連携しやすい環境づくりを進めていきます。 ・コロナ禍における協力隊活動の支援体制として、事業のオンライン化等の環境整備や情報発信の強化も引き続き行っていきます。										
課長評価		重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）			理由	本地の魅力を外からの目線で発掘し、イベント化や情報発信等を行うとともに定住してもらうことで活性化につなげていく事業として、継続する必要があります。						

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
A - 11	秘書・総合政策課	企画グループ

事務事業名		夢応援教育ローン利子補給金					新規・継続	継続		
									ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-24	基礎学力の定着と向上							
	関連施策名 (施策コード)	I-2-3	安心して産み育てるための支援							
基本項目	事業内容 (経緯)	家庭の経済状況が子どもたちの学力に大きく影響を与えていると言われる中、近年、教育費の負担軽減施策の拡充が求められています。 将来を担う人材を育てるとともに、子育て世代への手厚い支援により定住化を進めることを目的に、市と契約した金融機関から借り入れる教育ローン(融資限度額300万円、利子補給期間10年以内)にかかる利子を市が補給します。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6	
					H29	H30	R1	実績値	計画値	
		①	資格認定申請者数	申請者数(累計)	人	22	25	37	53	166
		②	広報回数	市報、HP、臼杵駅や市内高校、公共施設へのポスター	回	6	9	9	9	9
	③	利子補給額	借入資金(限度額300万円)の年利2%まで利子補	千円	640	852	1,010	1,552	7,085	
	④									
	事業対象	市内に居住する大学、専門学校生の保護者	成果	令和2年度は、16名の申請(認定14名)があり、資格認定を行いました。また、H28・29・30・R1年度に認定した33名分と併せ、利子補給額は155.2万円でした。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6	
					H29	H30	R1	実績値	計画値	
	借入認定者数	認定者数(累計)	人	19	21	33	47	166		

コスト	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
事業費+人件費	1,552						1,552

評価の視点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			将来の夢を抱き実現を目指す子どもたちが、経済的な理由によって進学を断念することがないよう、進学支援である利子補給が必要です。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			利子補給により保護者の経済的負担が軽減され、子どもたちが十分な教育を受けることができます。
		A	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			金融機関へ直接利子補給金を交付することにより、借入者の負担軽減、事務の効率化が図られていますが、取扱金融機関が大分県信用組合野津支店のみのため、手続する際の利便性がやや劣ります。
B		A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題		市報、HP、CATVでの広報に加え、ポスターを公共施設に掲示したほか、臼杵駅で通学する生徒や臼杵高校卒業式で保護者にチラシを配付したが、まだ周知が足りていない現状があります。また、取扱金融機関が大分県信用組合野津支店1店のみであることが、臼杵地域の住民にとっては手続き上での問題になっています。			
具体的な改善案		制度の周知方法及び、十分な周知期間を設けるため、申請始期を10月から9月に変更するなど検討する必要があると考えます。取扱金融機関については、引き続き他金融機関と条件整理を行いながら、臼杵地域の住民が手続きを取りやすいよう大分県信用組合と協議することも必要です。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由
		大分県下で本市のみが実施している事業という強みを引き続き生かすとともに、事業の拡充など検討が必要です。

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
A - 12	秘書・総合政策課	企画グループ

事務事業名		地域公共交通対策事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VI-17-37	公共交通の利便性の向上							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	市民生活の利便性確保や交通空白地域の解消を目的にコミュニティバス9路線の運行、また地域住民の生活や学生の通学などに欠かせない民間バス路線維持のための支援を行っています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		①	市内循環線乗車率	1便(片道)あたり 平均乗車人数	人/便	4	4	5	3	4
		②	市内循環線を除くコミュニティバス乗車率	1便(片道)あたり 平均乗車人数	人/便	2	2	2	1	2
		③	生活交通路線補助	臼三線の補助額(R2から補助制度変更)	千円	4,182	4,484	4,024	19,435	19,000
	④									
事業対象	公共交通の利用者		成果	新型コロナウイルス感染症拡大の影響より、全ての路線で利用者が減少しましたが、高齢者や高校生等の移動手段を確保するため、公共交通の維持に努めました。【利用者数】コミュニティバス:9,711人 臼三線:28,601人						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値		
				H29	H30	R1				
	コミュニティバス利用者数(デマンドタクシー含む)	コミュニティバス全路線	人/年	12,518	11,926	12,537	9,711	12,000		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	42,030			9,394		10,129	22,507

評価		判断基準		理由
評価 の 視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		路線バスが廃止された地域や交通空白地域の方々や学生および免許証返納高齢者などの生活の利便性を維持するために支援を続けていく必要があります。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		期待通りの乗車が得られていない路線もありますが、高齢化が進み、自家用車を手放した際の交通手段について不安を抱えている世帯・地域が多いため、地域の特性に合った公共交通の整備・維持が必要となります。
		B	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		利用者が減少していく中で、財政負担は増加傾向にあります。地域住民の方々と一緒になった路線見直しを行うことで、効率的な運行方法に改善していく必要があります。
C		A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題		人口の減少や自家用車の普及により、利用者が年々減少していることに加え、新型コロナウイルスの影響により、利用者は大幅に減少しました。交通空白地帯の解消や利用者の生活の利便性維持という側面が強く、一概に費用対効果を追求することはできませんが、公共交通を確保しつつ、財政負担を抑制する仕組みづくりが必要です。		
具体的な改善案		利用者増加のためには、交通事業者の運転手不足、運転手の高齢化を考慮しながら、路線の見直し等を行い、効率的な交通網の構築を行う必要があります。また検討にあたり、従来の公共交通サービスを最大限活用した上で、地域における輸送資源を総動員する交通計画の策定が必要です。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	地域住民の移動手段の確保の観点と交通路線の維持継続のために欠かせぬ事業です。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
A - 13	秘書・総合政策課	企画グループ

事務事業名		高校生バス通学用定期券購入助成事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-24	基礎学力の定着と向上							
	関連施策名 (施策コード)	VI-17-37	公共交通の利便性の向上							
基本項目	事業内容 (経緯)	市内の子どもたちが、できるだけ市内の高等学校に通うことができるよう、通学補助として購入した定期券の金額からその通学期間1ヶ月につき1万円を控除した額の全部を補助します。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6	
					H29	H30	R1	実績値	計画値	
		①	バス通学用定期券購入助成人数	1万円を超える金額の定期券/月の購入者数	人	46	51	43	34	35
		②	バス通学用定期券購入助成額	(1万円を超える金額の定期券/月－1万円/月)×12ヶ月	千円	5,061	5,408	5,056	3,641	4,500
		③								
	④									
事業対象	バス通学用定期券購入助成者		成果	臼杵市の将来を担う人材を臼杵で育てるため、市内2つの高校に通う遠距離バス通学生に対し通学支援を行いました。 令和2年度助成人数:34人						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6		
				H29	H30	R1	実績値	計画値		
	野津地域から臼杵市内の高校に通学する生徒数	各年度の野津中卒業者のうちの臼杵高校及び海洋科学校への進学人数	人	21	13	10	9	10		

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
A - 14	秘書・総合政策課	企画グループ

事務事業名		バイオマス産業化推進事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VII-20-47	CO2削減に向けたまちづくりの推進							
	関連施策名 (施策コード)	VII-20-48	多様で健全な森林への誘導							
		IV-10-18	雇用の確保・就労支援							
基本項目	事業内容 (経緯)	ほんまもん農産物を中心とした「有機農業」、水源涵養機能を高めるための持続的な「林業」、臼杵湾で獲れる海のほんまもん「漁業」、みそ・醤油・酒といった「醸造業」を軸に、臼杵市の資源を活かした循環型社会の構築をめざします。具体的には、原木の仕分・集積を行う「カスケードセンター」、未利用材を利用した「木質バイオマス発電施設」、焼酎かす等を利用した「メタンガス発電施設」を通して、資源および経済の地域循環社会の構築をめざします。なお、現在発電施設の稼働には至っていません。森林整備を行った際に発生する間伐材を利用した小規模木質バイオマス発電施設の稼働に向けて、民間事業者・九州農政局と連携を図り協議調整を行いました。併せて、発電する電気を各家庭や民間事業者等へ供給する体制を構築しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		①	事業関係者による協議会開催	年間開催数	回	1	1	1	0	1
		②								
		③								
	事業対象	市民・市内事業者		成果	事業化に向けて民間事業者等と協議調整を行った結果、令和3年度から小規模木質バイオマス発電施設が稼働することになりました。					
		成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値
			バイオマス関連事業に係る木材の搬出数	市内山林からの間伐材等の搬出量(t)	t	960	1,200	800	1,277	1,000

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	137						137

評価 の 視 点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	有機農業の推進や水源涵養の森づくりなど、農林水産業の振興を図るとともに、地域資源や経済循環、環境面においても必要な取り組みです。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	バイオマス産業都市構想の実現に向けて、必要な事項の調査、検討を行い、関係する事業者等との情報共有および連携のための協議を行いました。構想が実現することで、地域循環型社会の構築に繋げることができます。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	官民および各種業種の幅広い範囲にまたがる事業であり、専門性の高いものであるため、安定的な事業の継続に向け、事業の採算性を確認し、実現の可能性を検討しています。
	事業の問題・課題	構想の各プロジェクト(バイオマス事業)の実施にあたっては、各事業の原材料を安定的に確保できるかの確認が必要です。また、発電事業等を行う上で設備導入の初期投資費用をいかに確保していくか、運営における事業収支が成り立つかということについて確認していく必要があります。さらには各事業の実施主体となりうる民間事業所、団体に主体的に事業検討に参画していただき、事業化に向けた連携と合意形成を図っていくことが必要です。	
	具体的な改善案	先行して整備された小規模木質バイオマス発電施設の原材料の安定的・継続的な調達体制の構築や、事業の採算性検証のほか、持続可能な循環型地域づくりを進めるため、関係部署と課題整理を行い、実現に向けた取り組みを検討していきます。	

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	循環型社会を実現するために必要な事業です。
------	---------------	----	-----------------------

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
A - 15	秘書・総合政策課	企画グループ

事務事業名		ふるさと納税促進事業					新規・継続		継続	
						ソフト・ハード		ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VIII-22-54	市政運営を支える基盤の強化							
	関連施策名 (施策コード)	IV-11-22	うすきブランドの強化と6次産業化の推進							
基本項目	事業内容 (経緯)	ふるさと納税を頂いた方へ感謝の気持ちとして臼杵市の特産品をお届けすることで、市のPRや地域活性化を図るとともに、頂いた寄附の中から謝礼品費や事務費を除いた金額を市の事業に活用し、魅力的なまちづくりに取り組んでいます。 例年どおり謝礼品を通じた市の魅力発信に努めながら、前年度の寄附者へ「寄附金使い道報告書」を送付したり、オンラインイベントを開催して寄附者の皆さまとの交流に力を入れたりするなど、臼杵ファンの獲得に努めました。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6
						H29	H30	R1	実績値	計画値
		①	謝礼品数	臼杵市へ寄附していただいた方へ進呈する特産品の品目数	品目	150	200	220	325	500
		②	PR回数	市報やイベントなどでPRした回数	回	16	16	8	9	15
	③									
	④									
	事業対象	市外の寄附者及び市民			成果	頂いた寄附を活用し、更なる市の活性化・魅力向上に取り組むことができました。 令和2年度 寄附金額719,055千円、寄附件数39,589件 令和元年度 寄附金額801,246千円、寄附件数41,581件				
	成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6
					H29	H30	R1	実績値	計画値	
		ふるさと納税申込件数	臼杵市へのふるさと納税寄附申込件数	件	9,273	11,715	41,581	39,589	50,000	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	373,507					373,507	

評価 の 視 点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	頂いた寄附金が、臼杵市のまちづくりの財源やPRとなるとともに、謝礼品関係の売上増加は産業促進へつながっているため、厳しい財政状況下の有効な施策であると考えます。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	臼杵市の魅力ある特産品を謝礼品として送付することやイベントなどでPRを行うことにより寄附者や”臼杵ファン”の増加を目指しました。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	より効果的なPRの方法を検討する必要があります。また、謝礼品の拡充等、取組の充実を図っていくため、さらなる事務の効率化や安定化を行っていく必要があります。
	事業の問題・課題	新たな寄附者だけでなく継続寄附者の獲得も視野に入れながら、謝礼品、使い道、イベントなどのツールを最大限に活用して、引き続き市の魅力向上を図るとともに、さらに効果的なPRの方法を検討する必要があります。	
具体的な改善案		ふるさと納税市場の調査を行いながら謝礼品事業者と協力してより魅力的な謝礼品の開発に努めるだけでなく、使い道実績の更なる発信や寄附者との交流イベントを通じて、臼杵ファンの獲得にも尽力します。	

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由
		産品の開発と掘り起こしとともに財源確保や課題解決にもつながる事業として欠かせません。

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
A - 16	秘書・総合政策課	協働まちづくりグループ

事務事業名		空き家対策事業					新規・継続	継続		
		ソフト・ハード	ソフト							
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VI-18-41	快適な住環境の確保							
	関連施策名 (施策コード)	II-6-11	「うすき暮らし」の推進							
基本項目	事業内容 (経緯)	平成27年5月に「空家対策特別措置法」が全面施行され、これからの総合的な空き家対策の推進が求められています。臼杵市では空き家の有効活用を図りながら定住を促進する「臼杵市空き家バンク」を開設し、空き家を貸したい、売りたい人と空き家を借りたい、買いたい人のマッチングを行うとともに、居住に必要な改修や家財処分等への補助を創設するなど、空き家活用を推進しています。 居住可能な空き家物件の掘り起しに努めるとともに、移住希望者および市内居住者への空き家バンク制度の利用案内による空き家活用の促進や、空き家バンク物件の改修に対する支援補助を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6	
					H29	H30	R1	実績値	計画値	
		①	空き家バンク物件登録数	空き家の登録件数(累計)	件	135	193	243	304	543
		②	空き家改修補助金利用件数	改修補助金の利用件数(累計)	件	19	41	61	90	180
		③	空き家活用促進補助金利用件数	仲介手数料、家財処分費、成約奨励金の利用件数(累計)	件	65	95	136	201	380
	④									
	事業対象	市民、移住希望者		成果	利用可能な空き家の活用が進み、市民の安全、快適な住環境の確保が進んでいます。【令和2年度】登録件数61件(累計304件) 成約件数46件(累計172件)					
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6	
				H29	H30	R1	実績値	計画値		
	空き家バンクの成約件数	空き家バンク制度を利用して利活用が決まった家屋の件数(累計)	件	65	95	126	172	305		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	27,115		2,936	855	15,000		8,324

評価		判断基準		理由
評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		管理が行き届かない空き家は市内全域で増加しており、防犯・景観の観点からも地域への影響は大きく、市民の関心も高い状況である中、居住可能な空き家を有効活用するための制度は必須であり、定住環境の向上につながります。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		登録件数等の増加のほか、改修補助や活用促進補助の利用件数も増加しており、定住人口の増加につながっています。未だ活用できていない空き家も多いため、継続的に制度を周知することが必要です。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		空き家バンクの運営にあたっては、専門知識を有する宅地建物流通センターとの連携を図っていることから、登録件数、成約件数ともに増えており、効率的な運営ができています。
		A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない	
事業の問題・課題		個人の財産となる空き家等の建物について、所有者等の管理責任を第一義にとらえながら、空き家活用の各種支援制度の周知を図り、空き家バンクの利用促進や、空き家の有効活用を図るための物件掘り起こしを推進するための体制強化が必要となっています。		
具体的な改善案		空き家相談会を年2回程度開催し、ケーブルテレビや市報等で周知を図っていきます。固定資産税の通知書に空き家バンク制度のチラシを同封したり、地域振興協議会等、積極的に地域へ周知を行うとともに、実際に地域に出て行って物件の掘り起こしができるように、民間との連携の可能性も含めた体制の検討を進めていきます。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由
		人口減少対策として、直接的な事業であり、市内の消費拡大や税収確保にもつながる欠かせない事業です。

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
A - 17	秘書・総合政策課	協働まちづくりグループ

事務事業名		新婚生活応援事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	Ⅱ-6-11	「うすき暮らし」の推進							
	関連施策名 (施策コード)	Ⅰ-2-3	安心して産み育てるための支援							
		VII-21-52	安心安全な消費生活の実現							
基本項目	事業内容 (経緯)	人口減少や少子高齢化対策として、結婚適齢期の若年世代の婚姻促進を行うために、結婚に伴う金銭的負担の軽減を図り、結婚、定住する新婚世帯数の増加を図るため、40歳以下の夫婦世帯又は中学生以下の子を持つ子育て世帯で婚姻日から1年以内に申請した新婚世帯に対して、仲介手数料、引越費用、家賃補助等の補助金を交付しました。 人口減少、少子化対策として、若者世代の定住世帯の増加を図るため、若年新婚世帯に対して、仲介手数料、引越費用、家賃の補助を行いました。利用促進するため、補助を利用した新婚夫婦及び制度の紹介を市報に掲載しました。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値
		①	新婚生活応援補助金利用促進	補助金利用を促進するために市報等でPRを行った回数	回	H29	H30	R1	1	10
		②	不動産会社等の民間企業へ周知	民間企業へチラシ配布等で周知した回数	回	1	1	1	1	3
		③								
	④									
	事業対象	市内在住者		成果	家賃補助受給件数が、過去最高となり、定住数の増加につながっています。					
	成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値
			新婚生活応援事業補助金申請者数	新婚生活応援事業の申請した世帯	戸	H29	H30	R1	17	25

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	3,996						3,996

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	若年層を中心に都市部への人口流出が多い状況の中、若年世代の婚姻を促進して、金銭的負担感を軽減することで定住人口を確保していくことは、持続可能で活力あるまちを目指すために必要です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	初期費用や民間賃貸住宅の家賃を補助することで、若年世代の新婚生活の負担を軽減することができています。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	利用推進にあたり、市民課と市民生活推進課と連携し、婚姻届けを提出した際に、補助制度の説明を行うなど、少ないコストで効率的に効果を出すことができています。
事業の問題・課題		補助制度について、婚姻届けを提出した際に知るという方がいるので、定住のきっかけとなるために事前に広く周知する必要があります。また補助内容が定住促進につながっているのか利用状況等を分析する必要があります。	
具体的な改善案		市HPでの「臼杵市新婚生活応援事業」の記事を修正し、市民の方に分かりやすく見やすいページ作りを行います。また、Facebook等での周知も併せて行います。	

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由
		加速が進む人口減少に歯止めをかける事業であり、基礎自治体として持続させるため、欠かせぬ施策です。

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
A - 18	防災危機管理課	防災危機管理グループ

事務事業名		防災カメラ機器更新事業					新規・継続	継続		
						ソフト・ハード		ハード		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	Ⅲ-8-14	防災・減災のための環境整備							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	既存防災カメラの老朽化及び高感度機能がなく、夜間時の映像による情報収集が困難であるため、デジタル式防災カメラへ更新するものです。 「佐志生」「徳尾」「下ノ江」に設置している防災カメラ3カ所をデジタル式カメラに更新しました。これにより17カ所すべての更新が終了し、新設4カ所をあわせ、市内21カ所の防災カメラすべてがデジタル式カメラとなりました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		①	防災カメラ機器更新箇所数	各年度ごとの更新箇所数	ヶ所	2	2	0	3	6
		②	防災カメラ機器新設箇所数	監視個所2箇所に新設	ヶ所			4	-	-
	③							-		
	④									
事業対象	臼杵市民	成果	「佐志生」「徳尾」「下ノ江」設置のカメラ3カ所を更新したことにより、17カ所すべてアナログ式カメラからデジタル式カメラとなりました。今後は定期的に機器更新を行い適切な維持管理を行っていきます。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値		
				H29	H30	R1				
	防災カメラ機器更新率	防災カメラ17箇所のうち、更新の完了率(R3年度以降は21カ所を定期更新)	%	71	82	82	100	100		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	11,330				11,300		30

評価 の 視点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			機器の更新を行うことで、鮮明な映像及び夜間時の映像を市民へ情報提供することが可能となります。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			台風や大雨などの風水害に対し、鮮明かつ夜間時の映像収集が可能となり、市民へ情報提供することで、迅速な避難などの防災対策に繋がります。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			市民や監視員が直接現地に行くことなく、安全かつ効率的に映像を把握することができます。
A		A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題		市内すべての防災カメラのデジタル化が終了しましたが、今後定期的なカメラ機器の維持管理に継続的な投資が必要となります。			
具体的な改善案		安定的に映像配信ができるよう更新計画の見直しを随時実施していきます。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	鮮明な映像を提供するため定期的な機器更新が必要です。
------	---------------	----	----------------------------

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
A - 19	防災危機管理課	防災危機管理グループ

事務事業名		防災用備蓄品購入事業						新規・継続	継続
								ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	Ⅲ-8-14	防災・減災のための環境整備						
	関連施策名(施策コード)								
基本項目	事業内容(経緯)	大規模災害が発生した際、支援物資が届くまでの間の避難者が最低限必要とする主食、飲料水、毛布を中心に、計画的に備蓄を行います。 諏訪山防災倉庫、臼杵市社会基盤整備・災害支援センター等へ主食、飲料水等の備蓄を行いました。							
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6
					H29	H30	R1	実績値	計画値
		① 備蓄数(主食)	アルファ米(食数／年)	食	3,000	3,000	9,000	8,500	9,000
		② 備蓄数(飲料水)	ペットボトル保存水(ℓ数／年)	ℓ	1,500	2,400	5,160	4,000	7,000
	③ 備蓄数(毛布・サバイバルシート)	毛布・サバイバルシート(枚数／年)	枚	－	－	1,070	6,000	1,000	
	④								
	事業対象	臼杵市民	成果	備蓄倉庫に主食や飲料水等を備蓄することができ、災害発生時の備えが充足されました。					
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6
					H29	H30	R1	実績値	計画値
	目標備蓄に対する達成状況(備蓄率)	R2年度:目標数を修正(※R6計画値に対する充足率) (目標数)主食 70,000食 飲料水 126,000ℓ 毛布 28,000枚	%	34.2 14.6 17.9	23.0 11.5 17.9	34.5 16.9 21.4	45.2 20.1 32.1	50.0 35.3 50.0	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	18,711			5,390			13,321

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		支援物資が届くまでの間、避難者が最低限必要とする主食、飲料水、毛布を中心に備蓄を行う必要があります。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		計画的に備蓄ができ、災害時に備えています。また、分散備蓄を行うことにより、災害時の物資移送の軽減が図られました。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		計画的に備蓄しています。 飲料水は、10年保存を備蓄しており、賞味期限切れによる入替で生じる購入・管理等の更新作業の軽減を図っています。	
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	備蓄用品については、品目・数量・配備場所等もふまえ、充足率100%を目標に計画的に備蓄をすすめていくことが最大の課題です。			
具体的な改善案	賞味・使用期限のある備蓄用品については、従来よりも長期保存可能な品目についても検討し、備蓄率の向上を図っていきます。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	大規模災害に備え計画的な配備が必要です。
------	---------------	----	----------------------

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
A - 20	防災危機管理課	防災危機管理グループ

事務事業名		防災行政無線更新事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ハード		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	Ⅲ-8-14	防災・減災のための環境整備							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	防災行政無線の老朽化、並びにアナログ波の使用停止期限が迫ったことに伴い、臼杵地域と野津地域を統合した防災行政無線設備を更新しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		①	操作卓の設置	新しい操作卓(6卓)の数	器			6	6	-
		②	中継局、屋外拡声子局の整備	中継局(2カ所)屋外子局(81ヶ所)を整備した数	ヶ所			83	83	-
	③	防災カメラの新設	整備した数(2ヶ所)	ヶ所			2	2	-	
	④	旧無線設備撤去	アナログ式操作卓、拡声子局撤去	式				一式	-	
	事業対象	臼杵市民		成果	H30年度より実施した防災行政無線更新事業は、野津地域及び臼杵地域ともに中継局、拡声子局のデジタル設備が整備されアナログからデジタルへ運用が開始できるようになりました。また旧設備の撤去が完了したことで更新事業のすべてが終了しました。					
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値		
				H29	H30	R1				
	防災行政無線更新工事全般の進捗状況	完了工事出来高÷全体工事事業費	%		70	99	100	-		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	63,021				63,000		21

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		臼杵・野津の統合操作卓により避難勧告等の避難情報を発信することができ、市民への避難情報をデジタル波を活用して伝達するシステムを導入することは有効かつ必要であると考えています。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		Jアラートシステムの更新や臼杵、野津の統合操作卓の設置が当初工程どおり完了し、デジタルでの運用が可能となりました。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		統合された新しいデジタル波の操作卓で、工事期間中も既存の屋外拡声子局をつかって避難情報等を放送することが可能であり、効率的に整備が行われました。	
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題				
具体的な改善案				

課長評価	事業目的達成による完了・完了予定(完了)	理由

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
A - 21	防災危機管理課	防災危機管理グループ

事務事業名		土砂災害ハザードマップ作成事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	Ⅲ-8-14	防災・減災のための環境整備							
	関連施策名 (施策コード)	Ⅲ-7-12	自主的な防災活動及び防災教育の推進							
		Ⅲ-7-13	防災に関する組織の育成・強化							
基本項目	事業内容 (経緯)	土砂災害警戒区域となった区域に対して、避難経路や避難場所を明記したハザードマップを作成して周知を図るものです。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		①	土砂災害警戒区域を示した図面の作成率	作成した図面/土砂災害警戒区域(累計値)	%	36	43	77	100	100
		②								
		③								
	④									
	事業対象	土砂災害警戒区域内の住民	成果	令和2年度末時点の大分県が指定した土砂災害警戒区域を示した図面作成、対象世帯への配布は終了しました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
				H29	H30	R1				
	地区住民が参画して完成した土砂災害ハザードマップの作成完了区域数	ハザードマップの作成が完了した区域(累計)	区域		214	495	1,278	1,278		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	3,410		1,705	852			853

評価 の 視 点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律により、基礎自治体の啓発が義務付けられており、ハザードマップ作成は、必要と考えています。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			住民が作成に関わるることにより防災意識の醸成にもつながることから有効性が高いと考えています。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			居住している場所が土砂災害計画区域に属しているということを伝え、理解を得るには効率的な手法で作成していると考えています。	
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題		大分県が、警戒区域を指定するにあたり、同じ行政区(地区)を数年にわたり、指定することがあり、追加指定されるたびにマップを更新する必要があります。			
具体的な改善案		大分県と連絡を密にし、区域指定の情報を得ながら、地区住民が参画して作成するハザードマップの作成を行っていきたいと考えています。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	大分県の指定追加に伴うマップの修正、周知が必要です。
------	---------------	----	----------------------------

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
A - 22	防災危機管理課	防災危機管理グループ

事務事業名		市指定緊急避難場所外灯設置事業					新規・継続 ソフト・ハード	新規 ハード		
総合計画 との関連	主要施策名 (施策コード)	Ⅲ-8-14	防災・減災のための環境整備							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業 内容 (経緯)	南海トラフ地震や台風接近時の高齢者等避難や避難指示で避難する高台にある市指定緊急避難場所に停電時でも点灯可能なソーラー外灯等を設置し、屋外での安全確保を行うものです。市浜小、福良小、下ノ江小、西中、下南小、臼杵南小、臼杵公園9ヶ所（計15ヶ所）市指定緊急避難場所の停電時における屋外照明確保のため、市浜小学校・福良ヶ丘小学校・下ノ江小学校の3ヶ所にソーラー式外灯を整備しました。								
	行 動 指 標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移		R2 実績値	R6 計画値	
						H29	H30	R1		
		①	ソーラー外灯等の設置箇所数	各年度ごとの設置箇所数	ヶ所	-	-	-	3	15
		②								
	③									
	④									
	事業 対象	臼杵市民		成果	ソーラー式外灯の設置により、商用電源の供給に左右されない屋外照明を確保しました。これにより、夜間の避難の際の安全性が向上しました。					
	成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移		R2 実績値	R6 計画値	
						H29	H30	R1		
		市指定緊急避難場所におけるソーラー外灯等設置率	設置予定15ヶ所におけるソーラー外灯等の設置率	%	-	-	-	20	100	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	3,912			1,955	1,900		57

評価 の 視 点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			避難場所屋外に、安全確保に必要な夜間照明を供給することができます。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			ソーラー式外灯を設置することで、発電機・投光器等の資機材を準備する間にも、屋外の夜間照明を供給できます。
A		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない			
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			大分県の補助金等を活用し、整備をすすめることができました。	
	A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題		ソーラー外灯等整備率の向上に向け、計画的に事業をすすめていくことが課題です。			
具体的な改善案		国・県等の制度改正等の情報収集を行いながら、計画的な整備をすすめていきます。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由
		避難場所にソーラー外灯を設置することは、停電時の屋外照明を確保でき、夜間の避難の際の安全性向上につながります。

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
A - 23	市民生活推進課	総務調整グループ

事務事業名		野津庁舎大規模改修事業・野津市民交流センター（仮称）整備事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ハード	
総合計画との関連	主要施策名（施策コード）	VI-18-39	まちづくりの計画的推進							
	関連施策名（施策コード）	IV-10-16	商業の経営基盤強化及び中心市街地活性化							
基本項目	事業内容（経緯）	平成30年度から令和元年度にかけて野津庁舎大規模改修を行いました。令和元年度から旧館を取り壊し、続いて野津市民交流センター新築工事に着工し、令和2年10月末に完成しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6	
					H29	H30	R1	実績値	計画値	
		①	野津庁舎大規模改修の進捗率	改修工事の進捗率	%	—	17.1	100.0	—	—
		②	野津庁舎旧館他解体工事の進捗率	解体工事の進捗率	%	—	—	100.0	—	—
		③	野津市民交流センター新築工事の進捗率	新築工事の進捗率	%	—	—	3.9	100.0	—
	④									
事業対象	野津庁舎大規模改修事業・野津市民交流センター（仮称）整備事業	成果	令和2年度、野津市民交流センターが完成し、野津庁舎大規模改修事業・野津市民交流センター（仮称）整備事業が完了しました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6		
				H29	H30	R1	実績値	計画値		
	事業の進捗率	行動指標進捗率の平均値	%	—	17.1	68.0	100.0	—		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	405,308				389,600	10,000	5,708

評価 の 視 点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	利便性・効率性・機能性に加え居心地の良さを考慮した整備を行いました。安心安全な暮らしを支える行政サービスと憩いの場の提供を行います。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	H30に事業に取り掛かり、R2完成まで計画的に進めることができました。今後も分庁方式を継続し、市民サービスを維持します。また、災害時も行政活動に支障を来さないようにします。「誰もが気軽に利用しやすい市役所」を目指します。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	躯体の改修や設備の入れ替えを行ったことで長寿命化や維持管理コストの削減を図ります。
	事業の問題・課題	事業は完了しましたが、今後は野津市民交流センターを核とした市街地の活性化が課題となります。	
具体的な改善案		野津市民交流センター「ゆるる」については、野津まちづくり推進協議会「かたろう会」を中心に「居心地の良さ」と「にぎわいの創出」のバランスを考慮しながら活用方法について検討を継続します。	

課長評価	事業目的達成による完了・完了予定(完了)	理由
		令和2年10月末で全ての整備事業が完了しました。今後、野津庁舎と野津市民交流センターが行政機能に加え、地域の活性化や防災時の防災・活動拠点の場として利活用していきます。

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
A - 24	市民生活推進課	総務調整Gr

事務事業名		吉四六まつり補助事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	IV-09-15	観光資源の磨き上げと創出							
	関連施策名 (施策コード)	V-15-32	市民の文化・芸術活動の活性化及び伝承							
基本項目	事業内容 (経緯)	吉四六さんにちなみ、毎年4月6日に近い日曜日に開催する吉四六まつりに対する補助事業です。地元の伝統芸能継承を目的のひとつとし、寸劇・神楽・獅子舞などをステージで披露します。野津町商工会員を中心とした実行委員会が主催する地域住民主導によるイベントです。 ポスター等を準備していましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため当日のイベントは全て中止となりました。 ポスター印刷等の必要経費を支出しています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		①	全種目に対する伝統芸能の演目の割合	伝統芸能の演目/全演目×100	%	53	50	53	中止	55
		②	市職員の動員数	当日の職員動員数	人	21	21	21	中止	20
		③								
	④									
	事業対象	来場者数	成果	新型コロナウイルス感染拡大防止のため吉四六まつりは中止となりました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		来場者数	吉四六まつりイベント来場者数	人	12,000	12,000	13,000	中止	13,500	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	550						550

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	地域を代表する春の一大イベントとして定着しています。地元の伝統芸能を積極的に取り入れ、地域文化の掘り起こしや地域活性化に繋がっています。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか C A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	野津町商工会員を中心とした実行委員会が主催し、地元の産品や地元団体の出店もあり、地域によるイベントとなっています。また、地域に残る伝統芸能の発表の場となることで、その継承に寄与しています。しかし、今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため吉四六まつりを中止にしたために効果が見られないです。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか B A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	運営委員会開催にて中止の判断を早期にしたためステージイベントのキャンセル料が安くなり補助金の支出も最小限で抑えることができ、今後は契約内容を見直す等の改善の余地があります。
	事業の問題・課題	屋外イベントのため天候によって内容・来場者が大きく影響します。本年は新型コロナウイルス感染拡大防止のため当日の行事をすべてを中止しました。来年度以降も天候不良などで吉四六まつりの開催が出来ないことが考えられます。	
	具体的な改善案	雨天の場合は、ステージイベントのみ中学校に移動し開催できると考えていますが、今年のように新型コロナウイルス感染症のような緊急事態への対応は困難です。	

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由
		3月に大分県内で新型コロナ感染者が発症したことから、吉四六まつりは中止となりました。しかし、吉四六まつりは野津地域を代表する春の一大イベントであり地域の活性化に繋がるために今後も継続する必要があります。

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
A - 25	市民生活推進課	総務調整

事務事業名		農村民泊(グリーンツーリズム)事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	Ⅱ-5-10	地域内交流・地域間交流							
	関連施策名 (施策コード)	Ⅳ-09-15	観光資源の磨き上げと創出							
基本項目	事業内容 (経緯)	グリーンツーリズムは、農村民泊を通して自然と文化、人々との交流をありのままの姿で楽しむ余暇形態。市内の農村民泊実施団体やそれを補佐する団体が活動しているため、行政は学校関係の受け入れ時の対応や農泊体験の誘致等PRなどの後方支援をはじめとして、農村民泊実施団体のサポート等を行っています。 コロナ禍により誘客は見込めなかったため、農泊体験の感染予防対策や収束後の受け入れ対応、メニュー開発など、民間団体の行っている農村民泊全般のサポートを行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		①	受入家庭増に向けた誘致活動による受入家庭登録軒数	農泊許可取得受入家庭数 (吉四六さん村GT+臼杵市GT+くらたび臼杵)	軒	47	41	41	41	45
		②	外国人来訪者の割合	農村民泊にて宿泊した来訪者の内、外国人の割合	%	59	61	62	0	62
		③	広報誌への掲載回数	広報「うすき」への農村民泊関連記事の掲載回数	回	-	15	12	3	15
	④									
	事業対象	農泊家庭、来訪者	成果	コロナ禍により農泊宿泊者数はほぼ皆無となりましたが、収束後を見据え、各農泊団体と連携し、感染予防の研修や新規メニュー開発の支援を行いました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
	グリーンツーリズム参加者の延べ宿泊数	農村民泊にて宿泊した来訪者の延べ泊数	泊数	1,478	1,525	1,215	2	1,000		

コスト	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
事業費+人件費	2,229		1,004				1,225

評価		判断基準	理由
評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	高齢化や後継者不足等により農村地域の活力が失われる中で、グリーンツーリズム事業は、農村の価値を発見し、高め、関わる人を元気にしていく事業であるため、地域の活性化につながると考えられます。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	コロナ禍により誘客は望めず、「新しい生活様式」を守りながら感染拡大予防研修等の回数を多くこなすのは困難でしたが、収束後を見据えた活動と位置付けたことで、関係者との交流を通じた生きがいがいつくりの場づくりになりました。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	R2年度は、コロナ禍で農泊客はほぼ皆無となったため、すぐに事業効果が表れるものばかりではありませんが、内容を適宜見直しながら実施していきたいと考えています。
	事業の問題・課題	まずは農泊利用者数を新型コロナ禍以前の水準に戻すことが目標となりますが、受入家庭の高齢化や農泊利用者のニーズの多様化により、農泊家庭への負担感が増えています。新規農泊家庭の登録推進や体験メニューなどを通じて協力者を増やすなどの負担軽減が課題となっています。また、農泊活動が生きがいの持てる生業となる仕組みづくりの検討が必要となります。	
具体的な改善案		コロナ収束後の迅速な受け入れができるよう、農泊受入団体だけでなく、市内の各種団体と連携し、農泊利用者のニーズ調査や魅力のあるメニュー開発、コロナ感染予防対策の研修などを実施し、高齢化が進む受入家庭の生きがいがいつくりと併せて、収益も見込める体制づくりの強化を支援します。	

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	令和2年度は、コロナ禍の影響で受入人数や農泊者数が皆無でした。その時間を利用して、地域資源を活用した魅力あるメニュー開発や新型コロナ感染予防対策の研修を実施し、収束後に迅速に対応できるよう引き続きサポートを行なっていきます。
------	------------------------	----	--